

令和5年度 当初予算案の概要



令和5年2月
船橋市

I はじめに

令和5(2023)年度予算案は、一般会計総額で2,239億円(令和4(2022)年度比65.4億円減、2.8%減)となりましたが、新型コロナウイルス感染症に係る医療機関への空床補償(※1)及びJR南船橋駅南口市有地売払収入の公共施設保全等基金への積立て(※2)を除くと、実質的には約46.8億円(2.1%)の増額となっています。

予算案では、第3次総合計画基本構想で示す将来都市像「人も まちも 輝く 笑顔あふれる 船橋」の実現に向け、地域の課題や多様化する市民ニーズに的確に応えながら、子供たちの未来につながる子育て支援・教育施策の充実や、環境問題への対応、都市基盤の整備など、今取り組むべき施策を中心に予算を配分しました。

また、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種や患者等への対応など今後の状況が不透明ではありますが、ワクチン接種体制の確保や患者に適切な医療を提供するために必要な予算を配分しています。

(※1) 令和4(2022)年度までは、県補助金(補助率10/10)を本市の予算に計上し事業を実施していましたが、令和5(2023)年度からは千葉県の子業となりました。(令和4(2022)年度予算額約7.3億円)

(※2) 令和4(2022)年度予算に、JR南船橋駅南口市有地の売払収入を、公共施設保全等基金へ全額積立てる予算を計上してました。(令和4(2022)年度予算額3.9億円)

Ⅱ 予算案の全体像

【令和5（2023）年度当初予算案】

令和5（2023）年度の一般会計の予算規模は、2,239億円となり、前年度と比べて65億4,000万円、率にして2.8%の減となりました。（実質的には、約46億8,000万円（2.1%）増）

令和4（2022）年度を初年度とした第3次船橋市総合計画に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するための予算を計上しました。

また、公共施設の電気料金・ガス料金の高騰に対応しながらも、持続可能な行財政運営に向けて、市の貯金である財源調整基金からの繰入れを31億円に抑制するとともに、令和3（2021）年度末に設置した公共施設保全等基金を活用し、計画的な公共施設の改修等に必要な予算を計上しました。

予算規模

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
一般会計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%	
特別会計	国民健康保険	51,914,000	50,826,000	1,088,000	2.1%
	公共用地先行取得	184,000	9,000	175,000	1,944.4%
	船橋駅南口市街地再開発	682,000	659,000	23,000	3.5%
	介護保険	47,224,000	46,651,000	573,000	1.2%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	111,000	91,000	20,000	22.0%
	後期高齢者医療	9,148,000	8,752,000	396,000	4.5%
計	109,263,000	106,988,000	2,275,000	2.1%	
企業会計	地方卸売市場	1,577,000	1,130,000	447,000	39.6%
	病院	28,110,000	20,961,000	7,149,000	34.1%
	下水道	36,510,397	35,875,550	634,847	1.7%
計	66,197,397	57,966,550	8,230,847	14.2%	
特別会計・企業会計	175,460,397	164,954,550	10,505,847	6.4%	
合計	399,360,397	395,394,550	3,965,847	1.0%	

（参考）空床補償及び市有地売払いに伴う基金への積立てを除いた予算額

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	223,900,000	219,223,608	4,676,392	2.1%

【一般会計 歳入】

景気や雇用状況が回復傾向にあることを踏まえ、企業収益や個人所得が増加することから、個人・法人市民税において増収を見込むなど、市税収入全体では、前年度と比べて43億7,900万円、率にして4.3%増で計上しました。また、引き続き消費の回復が見込まれるため、地方消費税交付金で14億430万円増の158億3,670万円を見込みました。

県支出金については、医療機関への空床補償が千葉県事業となったことなどにより、前年度と比べて69億250万円減少しています。

また、繰入金については、減債基金の取崩し基準を見直したことなどにより、前年度と比べて20億1,450万円増加しています。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市税	106,894,300	102,515,300	4,379,000	4.3%
地方譲与税	927,100	942,100	△15,000	△1.6%
利子割交付金	47,100	57,100	△10,000	△17.5%
配当割交付金	726,800	765,900	△39,100	△5.1%
株式等譲渡所得割交付金	620,600	631,700	△11,100	△1.8%
地方消費税交付金	15,836,700	14,432,400	1,404,300	9.7%
ゴルフ場利用税交付金	3,400	3,400	0	0.0%
法人事業税交付金	1,144,800	1,016,600	128,200	12.6%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	156,300	180,600	△24,300	△13.5%
国有提供施設等 所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	759,500	685,300	74,200	10.8%
地方交付税	5,308,900	5,660,800	△351,900	△6.2%
交通安全対策特別交付金	63,800	66,700	△2,900	△4.3%
分担金及び負担金	1,520,800	1,401,100	119,700	8.5%
使用料及び手数料	4,693,600	4,647,100	46,500	1.0%
国庫支出金	42,797,900	43,827,100	△1,029,200	△2.3%
県支出金	16,293,700	23,196,200	△6,902,500	△29.8%
財産収入	456,500	4,514,800	△4,058,300	△89.9%
寄附金	1,349,000	1,536,700	△187,700	△12.2%
繰入金	4,865,800	2,851,300	2,014,500	70.7%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,204,800	9,348,200	△143,400	△1.5%
市債	9,728,500	11,659,500	△1,931,000	△16.6%
合計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,426億6,683万円となり、前年度と比較して33億5,667万円、率にして2.4%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市税	106,894,300	102,515,300	4,379,000	4.3%
うち個人市民税	47,235,300	45,579,400	1,655,900	3.6%
うち法人市民税	5,380,400	4,704,700	675,700	14.4%
うち固定資産税	39,397,300	37,958,300	1,439,000	3.8%
うち都市計画税	8,263,300	7,978,400	284,900	3.6%
地方消費税交付金	15,836,700	14,432,400	1,404,300	9.7%
普通交付税	4,900,000	5,300,000	△400,000	△7.5%
臨時財政対策債	1,500,000	3,750,000	△2,250,000	△60.0%
財源調整基金繰入金	3,100,000	2,500,000	600,000	24.0%
一般財源	142,666,830	139,310,161	3,356,669	2.4%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付（発行）される普通交付税及び臨時財政対策債について、市税等の増収を見込み、合計で前年度比26億5,000万円減で計上しています。

財源調整基金繰入金については、公共施設における電気料金・ガス料金の高騰に対応しながらも、持続可能な行財政運営に向けて、前年度比6億円増の31億円に抑制しています。

普通建設事業の増加に伴い、建設事業債等（借換債を控除後）が21億3,510万円増加しました。臨時財政対策債は、地方全体の財源不足額が縮小し総額が減少したことから、22億5,000万円減少しました。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
建設事業債等	8,228,500	7,909,500	319,000	4.0%
借換債を控除後	8,228,500	6,093,400	2,135,100	35.0%
臨時財政対策債	1,500,000	3,750,000	△2,250,000	△60.0%
借換債を控除後	1,500,000	3,750,000	△2,250,000	△60.0%
計	9,728,500	11,659,500	△1,931,000	△16.6%
借換債を控除後	9,728,500	9,843,400	△114,900	△1.2%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、民生費は、障害者給付や保育所等の運営費、子ども医療扶助等の影響で、前年度比31億5,040万円の増の1,037億780万円で、一般会計全体の46.3%（令和4（2022）年度の構成比は43.6%）を占めています。

衛生費では、出産・子育て応援事業やゼロカーボンシティの実現化に向けた予算を計上しています。一方で、令和5（2023）年度から医療機関への空床補償が千葉県の事業となったこと等により、前年度比75億9,430万円、率にして24.1%減となりました。

総務費は、令和4（2022）年度にJR南船橋駅南口市有地売払収入を基金に積立てたこと等の影響で、前年度比42億7,250万円、21.6%減となっています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の54.5%を占めています。

普通建設事業費は、海老川上流地区まちづくり、都市公園の整備や用地の購入、総合消防情報システムの一部更新や、計画的な公共施設の改修に引き続き取り組むことから、前年度比24億497万円、20.1%の増となっています。

物件費は、公共施設や小中学校における、電気料金・ガス料金高騰の影響などにより、前年度比18億93万円、4.4%増となっています。

補助費等は、空床補償の千葉県事業化により、積立金は、令和4（2022）年度のJR南船橋駅南口市有地売払収入の積立ての影響により、いずれも大幅減となっています。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
議会費	984,500	971,000	13,500	1.4%
総務費	15,540,700	19,813,200	△4,272,500	△21.6%
民生費	103,707,800	100,557,400	3,150,400	3.1%
衛生費	23,938,500	31,532,800	△7,594,300	△24.1%
労働費	186,400	262,800	△76,400	△29.1%
農林水産業費	495,800	640,300	△144,500	△22.6%
商工費	4,326,600	4,251,900	74,700	1.8%
土木費	22,847,700	21,116,000	1,731,700	8.2%
消防費	7,471,000	6,633,500	837,500	12.6%
教育費	25,922,200	24,574,900	1,347,300	5.5%
公債費	18,178,800	19,786,200	△1,607,400	△8.1%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

（単位：千円）

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人件費	39,193,825	39,102,817	91,008	0.2%
扶助費	64,718,297	63,296,158	1,422,139	2.2%
公債費	18,181,695	19,789,375	△1,607,680	△8.1%
普通建設事業費	14,340,350	11,935,379	2,404,971	20.1%
補助事業	3,244,872	2,783,712	461,160	16.6%
単独事業	11,095,478	9,151,667	1,943,811	21.2%
物件費	43,019,593	41,218,662	1,800,931	4.4%
維持補修費	1,339,722	1,363,070	△23,348	△1.7%
補助費等	17,469,182	24,717,691	△7,248,509	△29.3%
積立金	342,800	4,348,785	△4,005,985	△92.1%
投資及び出資金	2,281,123	2,492,472	△211,349	△8.5%
貸付金	2,898,319	2,906,067	△7,748	△0.3%
繰出金	19,815,094	18,969,524	845,570	4.5%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	223,900,000	230,440,000	△6,540,000	△2.8%